



平成30年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社サニーサイドアップ 上場取引所 東
 コード番号 2180 URL http://www.ssu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 次原 悦子
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ管理本部 (氏名) 相田 俊充 TEL 03-6894-3233
 本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成30年6月期第1四半期の連結業績（平成29年7月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	3,044	△6.7	101	△61.2	100	△61.8	41	△73.6
29年6月期第1四半期	3,263	△12.7	261	△32.3	262	△31.9	156	△33.0

(注) 包括利益 30年6月期第1四半期 50百万円 (△68.9%) 29年6月期第1四半期 162百万円 (△34.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第1四半期	5.59	5.54
29年6月期第1四半期	21.28	—

当社は、平成29年5月30日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第1四半期	5,863	1,534	24.3
29年6月期	5,706	1,555	25.5

(参考) 自己資本 30年6月期第1四半期 1,426百万円 29年6月期 1,457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年6月期	—	—	—	—	—
30年6月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,006	1.3	133	△53.2	135	△68.1	92	△62.3	12.60
通期	14,362	3.4	476	23.0	474	△4.0	325	6.8	44.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期1Q	7,420,600株	29年6月期	7,417,200株
② 期末自己株式数	30年6月期1Q	64,248株	29年6月期	64,248株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期1Q	7,354,300株	29年6月期1Q	7,330,952株

当社は、平成29年5月30日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間では、「SP・MD事業」において大型案件が前年同期間と比較して減少した影響があったものの、当社グループの創業以来の基幹事業であるPRビジネスを中心に展開する「マーケティング・コミュニケーション事業」、スポーツ市場の拡大を後押しに成長を加速させる「スポーツ事業」、収益基盤の拡大と強化を図る「bills事業」が当社グループの業績を牽引いたしました。

また、2014年8月に公表した中長期経営計画「Road to 2020 and beyond」を達成すべく、積極的な人財投資を継続すると同時に、業務効率化による粗利率の改善に着手し、今後の成長に不可欠な事業基盤を構築するとともに、働き方改革にも取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,044百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益101百万円（前年同期比61.2%減）、経常利益100百万円（前年同期比61.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益41百万円（前年同期比73.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①マーケティング・コミュニケーション事業

当社グループの創業以来の基幹事業であるPRビジネスを中心に展開するマーケティング・コミュニケーション事業では、話題性を創出する企画力と強力なメディアネットワークを活用し、従来の得意分野に加えて、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて次々と開発がすすむ首都圏を中心とする話題の商業施設の開業PRおよびプロモーション、大手CVSチェーン等によるPR連動プロモーション等の幅広い領域において多数の案件を受注いたしました。また、独自のキャスティングノウハウを活用した企業ブランディングも引き続き好調に推移する等、基幹事業にふさわしい業績を達成いたしました。

その他、当第1四半期連結累計期間においては、世界的なボランティア・プログラム「RockCorps」の締めを飾るライブイベント「Celebration」を幕張メッセで開催いたしました。

好調に推移する当事業では、拡大するマーケティング市場を見据えて、事業基盤を強化すべく、積極的な人財投資を行っております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,468百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

②SP・MD事業

店頭における購買・成約の意思決定を促すためのノウハウ・ソリューションを提供するSP・MD事業では、当第1四半期連結累計期間において化粧品雑貨の企画開発や社会貢献活動支援事業等、強化中の新規事業において成果を出し始めております。

大手外食チェーンに実施した施策が海外で採用される等の大型案件を複数受注し、好業績を残した前年同期間と比べて売上高が大幅に減少いたしました。現在、通期目標を達成すべく新たな顧客開発を活性化すると同時に、収益性の高い新規事業開発にも着手し、中長期的な事業成長の基盤作りに取り組んでおります。

その結果、前年同期の実績には及ばず、当第1四半期連結累計期間の売上高は193百万円（前年同期比78.8%減）となりました。

③スポーツ事業

日本のスポーツビジネスを牽引してきた当社グループのスポーツ事業では、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えた事業計画を遂行し、当第1四半期連結累計期間においては、当社所属のアスリート・文化人の関連ビジネス、2019年に日本でのW杯開催を控える日本ラグビーフットボール協会の年間活動のサポート、プロ野球をはじめとするプロスポーツチームのマーケティングサポート等の既存事業が堅調に推移いたしました。

また、日本を代表するトップアスリートである白井健三選手の広告出演契約に伴うマネジメント業務窓口（シンボルアスリート契約に伴う業務は除く）を受託したことが大きな話題となりました。

アスリートのマネジメントからスタートした当社のスポーツ事業ですが、市場の拡大を見据えて、現在では、PRノウハウを活用したスポーツマーケティングをはじめ、各種スポーツ団体のブランディング、コンサルティング、スポーツイベントの企画運営等、スポーツに関するトータルソリューションを提供すべく、基盤強化に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は240百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

④bills事業

当社ならではのPRノウハウをもとにオールデイカジュアルダイニング「bills」を展開する等、「bills」のブランディングおよびライセンスビジネスを手掛けるbills事業では、前連結会計年度に福岡および銀座に新規出店したことで店舗数が増加したほか、国内既存店が堅調に推移したことに加えて、ハワイおよび韓国2店舗の海外店舗の収益性が向上するなど海外事業が進捗いたしました。

また、2017年11月3日には、関西エリア初出店となる「bills 大阪」をオープンし、収益基盤の更なる強化を図っております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年を上回る1,115百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

⑤開発事業

当社ならではのPR発想に基づく新たなビジネスを次々に輩出している開発事業では、今後、拡大が予想されるマーケティング業界において、人財の流動化に応えるエージェントである㈱サニーサイドアップキャリア、少数精鋭で高い専門性を追求するPRブティックである㈱エアサイドの2社が稼働しており、当社グループの中長期的な発展の原動力となるべく、新たな収益の創出に取り組んでおります。

尚、前第3四半期連結会計期間よりENGAWA㈱を持分法適用会社に変更した為、売上が減少した一方で、営業赤字が減少いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、5,863百万円（前連結会計年度末比157百万円増）となり、資産の内訳につきましては、流動資産が4,066百万円（同99百万円増）、固定資産が1,796百万円（同57百万円増）であります。また、負債合計は、4,328百万円（同178百万円増）となり、負債の内訳につきましては、流動負債が3,079百万円（同140百万円増）、固定負債が1,249百万円（同37百万円増）であります。純資産合計は、1,534百万円（同21百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては現時点において、平成29年8月14日に発表しました平成29年6月期決算短信に記載しております平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,011,250	914,396
受取手形及び売掛金	2,273,235	2,121,770
商品及び製品	23,146	21,760
未成業務支出金	230,928	560,831
原材料及び貯蔵品	32,378	32,766
その他	395,653	415,015
貸倒引当金	△144	△209
流動資産合計	3,966,447	4,066,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	593,310	582,210
土地	508,701	508,701
その他(純額)	113,864	155,915
有形固定資産合計	1,215,876	1,246,828
無形固定資産		
その他	1,642	3,737
無形固定資産合計	1,642	3,737
投資その他の資産		
その他	574,366	597,958
貸倒引当金	△52,296	△51,588
投資その他の資産合計	522,069	546,370
固定資産合計	1,739,587	1,796,936
資産合計	5,706,035	5,863,266
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,149,607	1,101,933
短期借入金	612,041	1,064,977
1年内返済予定の長期借入金	344,840	351,796
未払法人税等	167,908	65,876
賞与引当金	-	1,993
役員賞与引当金	104,905	4,839
その他	558,937	487,822
流動負債合計	2,938,241	3,079,238
固定負債		
長期借入金	721,973	757,454
資産除去債務	72,652	72,963
その他	417,701	419,304
固定負債合計	1,212,328	1,249,722
負債合計	4,150,569	4,328,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	483,441	484,666
資本剰余金	631,805	633,029
利益剰余金	342,834	310,467
自己株式	△30,281	△30,281
株主資本合計	1,427,799	1,397,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,520	5,289
為替換算調整勘定	25,083	23,801
その他の包括利益累計額合計	29,603	29,090
新株予約権	38,248	37,546
非支配株主持分	59,814	69,786
純資産合計	1,555,466	1,534,305
負債純資産合計	5,706,035	5,863,266

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	3,263,128	3,044,885
売上原価	2,615,740	2,520,135
売上総利益	647,387	524,749
販売費及び一般管理費	385,388	423,059
営業利益	261,998	101,689
営業外収益		
受取利息	338	396
持分法による投資利益	1,245	-
受取家賃	9,680	9,595
その他	2,283	2,149
営業外収益合計	13,547	12,141
営業外費用		
支払利息	2,692	2,481
持分法による投資損失	-	6,001
賃貸費用	3,643	2,509
その他	6,508	2,385
営業外費用合計	12,843	13,377
経常利益	262,701	100,453
特別利益		
固定資産売却益	-	2,956
持分変動利益	-	10,471
特別利益合計	-	13,427
税金等調整前四半期純利益	262,701	113,881
法人税等	111,638	62,746
四半期純利益	151,063	51,134
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,947	9,971
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,010	41,162

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	151,063	51,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	495	769
為替換算調整勘定	11,373	△1,282
その他の包括利益合計	11,869	△512
四半期包括利益	162,932	50,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,880	40,649
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,947	9,971

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング・コミュニケーション事業	S P・MD 事業	スポーツ 事業	bills 事業	開発 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,050,394	914,770	261,145	999,865	36,952	3,263,128	-	3,263,128
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	753	37,967	2,192	398	13,667	54,979	△54,979	-
計	1,051,148	952,737	263,337	1,000,264	50,619	3,318,108	△54,979	3,263,128
セグメント利益 又は損失(△)	132,201	165,349	53,198	55,783	△30,698	375,833	△113,834	261,998

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	16,234
全社費用(注)	△130,068
合計	△113,834

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング・コミュニケーション事業	S P・MD 事業	スポーツ 事業	bills 事業	開発 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,468,773	193,953	240,338	1,115,107	26,712	3,044,885	-	3,044,885
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	23,194	6,900	1,040	22,897	54,032	△54,032	-
計	1,468,773	217,147	247,238	1,116,148	49,609	3,098,918	△54,032	3,044,885
セグメント利益 又は損失(△)	193,663	△91,860	43,658	88,728	5,809	239,999	△138,309	101,689

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	12,488
全社費用(注)	△150,798
合計	△138,309

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。